

## 5 産業用機械器具賃貸業

## (1) 概況

福岡県の平成19年における産業用機械器具賃貸業を営む事業所数は326事業所で前年に対し▲2.7%減少、従業者数は3,250人で同じく▲4.8%減少、年間売上高は868億7,000万円で同じく▲3.9%減少しました。

年間売上高をリース、レンタル別にみると、リース年間売上高は113億9,700万円で前年比▲9.8%減少、レンタル年間売上高は754億7,300万円で前年比▲3.0%減少しました。

また、リース年間契約高は107億1,100万円で前年に対し▲15.9%減少しました。

表1 産業用機械器具賃貸業の事業所数、従業者数、年間売上高

(単位：人、百万円)

区 分	平成18年	平成19年	前年比(%)
事業所数	335	326	▲ 2.7
従業者数	3,413	3,250	▲ 4.8
年間売上高	90,428	86,870	▲ 3.9
1事業所当たり	270	266	▲ 1.5
従業者1人当たり	32	32	0.0
リース年間売上高	12,638	11,397	▲ 9.8
レンタル年間売上高	77,790	75,473	▲ 3.0
リース年間契約高	12,735	10,711	▲ 15.9

表2 産業用機械器具賃貸業の単独事業所、本社、支社別事業所数

区 分	平成18年		平成19年		増減数	前年比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
計	335	100.0	326	100.0	▲ 9	▲ 2.7
単独事業所	102	30.4	94	28.8	▲ 8	▲ 7.8
本 社	32	9.6	29	8.9	▲ 3	▲ 9.4
支 社	201	60.0	203	62.3	2	1.0

表3 産業用機械器具賃貸業の経営組織別・資本金規模別事業所数

区 分	平成18年		平成19年		増減数	前年比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
計	335	100.0	326	100.0	▲ 9	▲ 2.7
会社	320	95.5	313	96.0	▲ 7	▲ 2.2
500万円未満	37	11.0	31	9.5	▲ 6	▲ 16.2
500万円以上1千万未満	15	4.5	12	3.7	▲ 3	▲ 20.0
1千万円以上5千万未満	121	36.1	122	37.4	1	0.8
5千万円以上1億円未満	56	16.7	45	13.8	▲ 11	▲ 19.6
1億円以上10億円未満	62	18.5	54	16.6	▲ 8	▲ 12.9
10億円以上	29	8.7	49	15.0	20	69.0
資本金なし	15	4.5	13	4.0	▲ 2	▲ 13.3
会社以外の法人・団体	-	-	-	-	-	-
個人経営	15	4.5	13	4.0	▲ 2	▲ 13.3

## (2) 事業所数

平成19年の事業所数は326事業所で、前年に対し9事業所減少(前年比▲2.7%減)しました。

## 【従業者別】

事業所数を従業者規模別にみると、「5～9人」規模が126事業所(構成比38.7%)、次いで「10～29人」規模が101事業所(同31.0%)、「4人以下」規模が87事業所(同26.7%)と、従業者29人以下の事業所が全体の9割半を占めています。

図1 従業者規模別事業所数の構成比

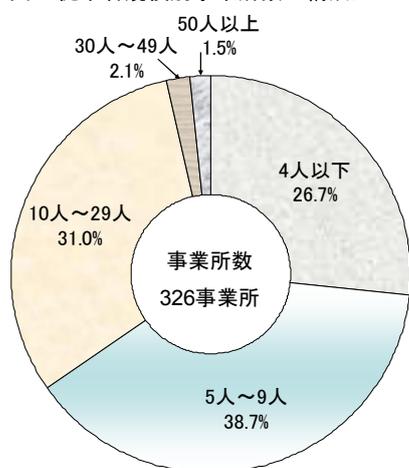


図2 従業者規模別事業所数の増減(対前年)

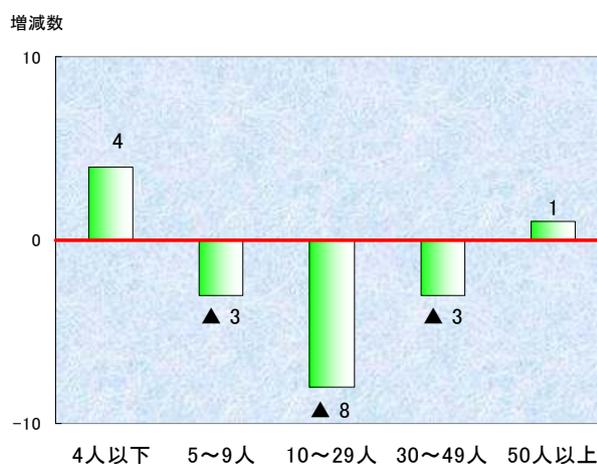


表4 産業用機械器具賃貸業の従業者規模別事業所数

区分	平成18年		平成19年		増減数	前年比(%)
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)		
計	335	100.0	326	100.0	▲9	▲2.7
従業者規模別						
4人以下	83	24.8	87	26.7	4	4.8
5～9人	129	38.5	126	38.7	▲3	▲2.3
10～29人	109	32.5	101	31.0	▲8	▲7.3
30～49人	10	3.0	7	2.1	▲3	▲30.0
50人以上	4	1.2	5	1.5	1	25.0

### (3) 従業者数

平成19年の従業者数は3,250人で、前年に対し163人減少(前年比▲4.8%減)しました。

#### 【男女別】

従業者数を男女別にみると、「男」が2,580人(構成比79.4%)で前年比▲3.8%の減少、「女」が670人(同20.6%)で前年比▲8.5%の減少となりました。

図3 男女別従業者数の構成比

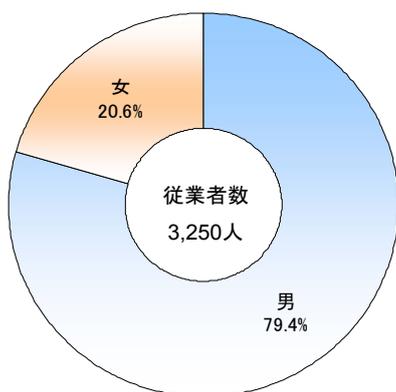


図4 男女別従業者数の増減(対前年)

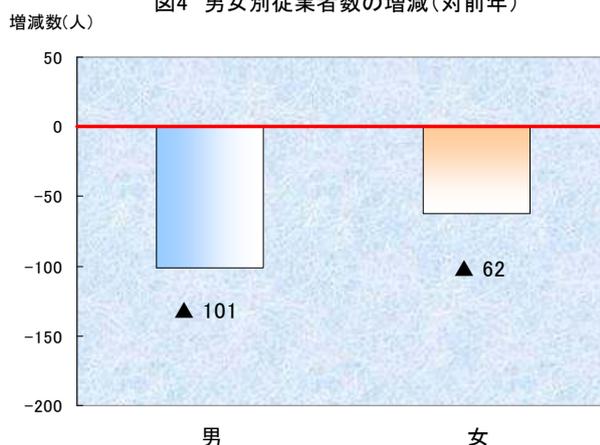


表5 産業用機械器具賃貸業の男女別従業者数

区 分		平成18年		平成19年		増減数 (人)	前年比 (%)	
		(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)			
計		3,413	100.0	3,250	100.0	▲ 163	▲ 4.8	
男女別	男	2,681	78.6	2,580	79.4	▲ 101	▲ 3.8	
	女	732	21.4	670	20.6	▲ 62	▲ 8.5	
	うち、別経営の事業所に 派遣している人		12	0.4	3	0.1	▲ 9	▲ 75.0
		男	11	0.3	3	0.1	▲ 8	▲ 72.7
	女	1	0.0	-	-	▲ 1	▲ 100.0	
別経営の事業所から派遣されている人		122	100.0	102	100.0	▲ 20	▲ 16.4	
	男	85	69.7	77	75.5	▲ 8	▲ 9.4	
	女	37	30.3	25	24.5	▲ 12	▲ 32.4	

【雇用形態別】

従業者数を雇用形態別にみると、常用雇用者が2,904人(構成比89.4%)と全体のほぼ9割を占め、内訳は「正社員、正職員」が2,575人(同79.2%)、「パート・アルバイト等」が329人(同10.1%)となりました。

また、前年に比べると、「正社員、正職員」(86人減、前年比▲3.2%減)、「パート・アルバイト等」(46人減、同▲12.3%減)など、全ての形態で減少しました。

別経営の事業所から派遣されている人は、102人で、従業者数計に対し、3.1%の割合(外数)になっています。

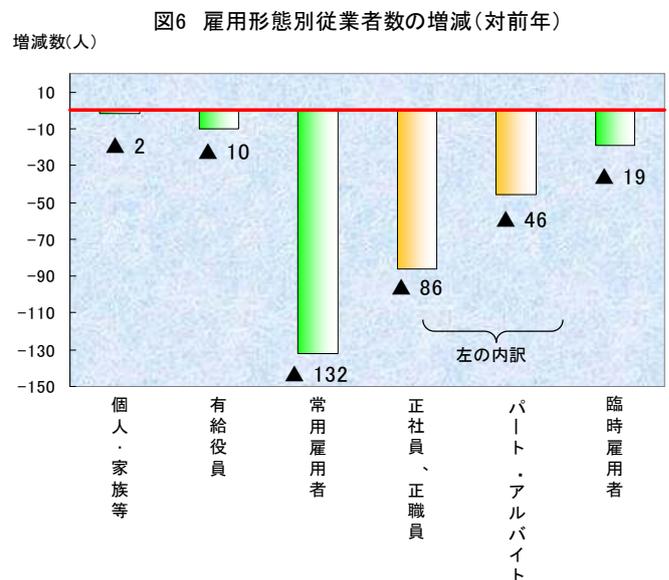
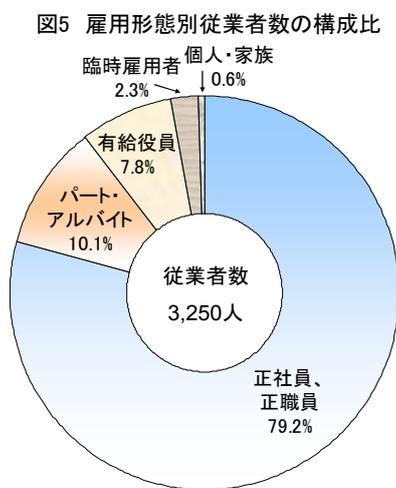


表 6 産業用機械器具賃貸業の雇用形態別従業者数

区 分	平成18年		平成19年		増減数	前年比	
	(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)			
計	3,413	100.0	3,250	100.0	▲163	▲4.8	
雇用形態別	個人業主(個人経営の事業主)、無給家族従業者	20	0.6	18	0.6	▲2	▲10.0
	有給役員	264	7.7	254	7.8	▲10	▲3.8
	常用雇用者	3,036	89.0	2,904	89.4	▲132	▲4.3
	正社員、正職員	2,661	78.0	2,575	79.2	▲86	▲3.2
	パート・アルバイト等	375	11.0	329	10.1	▲46	▲12.3
	臨時雇用者	93	2.7	74	2.3	▲19	▲20.4
うち、別経営の事業所に派遣している人	12	0.4	3	0.1	▲9	▲75.0	

区 分	平成18年		平成19年		増減数	前年比
	(人)	対従業者比率 (%)	(人)	対従業者比率 (%)		
別経営の事業所から派遣されている人	122	3.6	102	3.1	▲20	▲16.4

【部門別】

従事者数を部門別にみると、構成比の最も大きな「管理・営業部門」が1,630人(構成比51.9%)と全体の5割を占め、次いで「保守・管理・操作部門」が1,133人(同36.1%)となりました。

図7 部門別従事者数の構成比

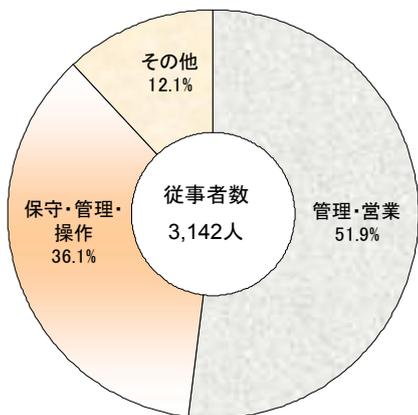


図8 部門別従事者数の増減(対前年)

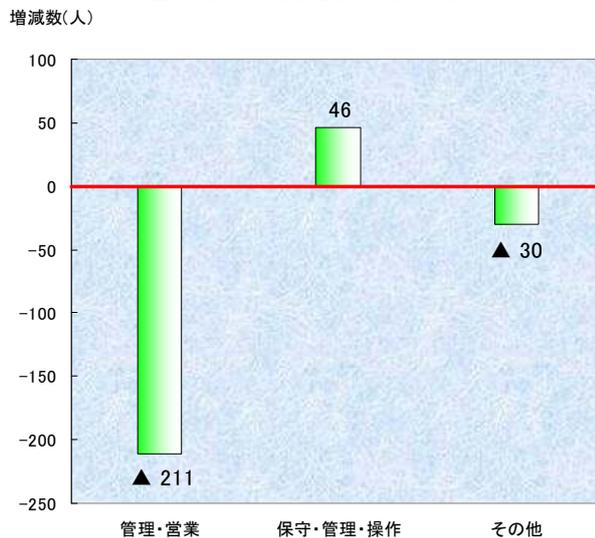


表7 産業用機械器具賃貸業の部門別従事者数

区分		平成18年		平成19年		増減数 (人)	前年比 (%)
		(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)		
計		3,337	100.0	3,142	100.0	▲ 195	▲ 5.8
部門別	管理・営業	1,841	55.2	1,630	51.9	▲ 211	▲ 11.5
	保守・管理・操作	1,087	32.6	1,133	36.1	▲ 46	▲ 4.2
	その他	409	12.3	379	12.1	▲ 30	▲ 7.3

## (4) レンタル年間売上高

平成19年のレンタル年間売上高は754億7,300万円で、前年に対し23億1,700万円減少(前年比▲3.0%減)しました。

## 【物件別】

レンタル年間売上高を物件別にみると、「土木・建設機械」が599億2,800万円(構成比79.4%)と全体の8割を占めています。

また、前年に比べると、「土木・建設機械」(41億2,200万円増、前年比7.4%増)、「商業用機械・設備」(8億2,700万円増、同198.3%増)が大幅に増加する一方、「医療用機器」(31億8,000万円減、同▲71.2%減)、「その他の産業用機械・設備」(22億9,900万円減、同▲32.2%減)、「サービス業用機械・設備」(15億3,300万円減、同▲38.8%減)などが減少しました。

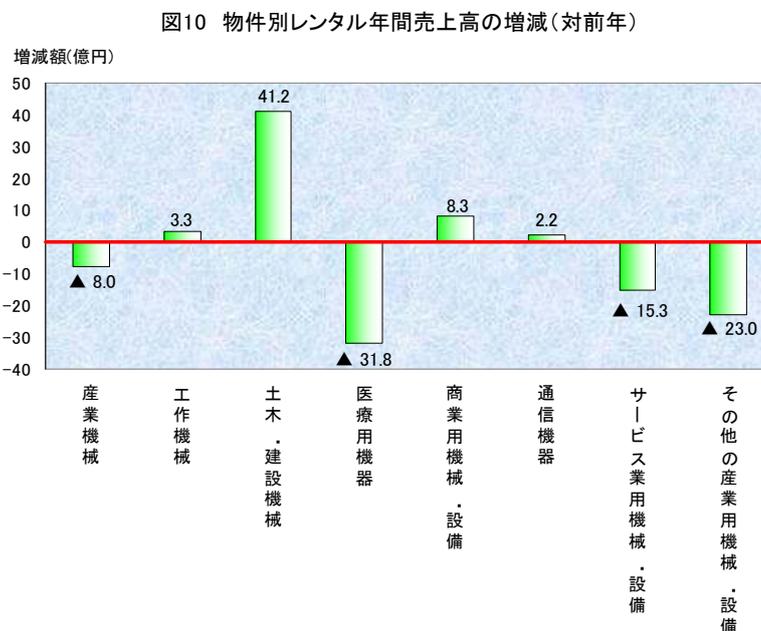
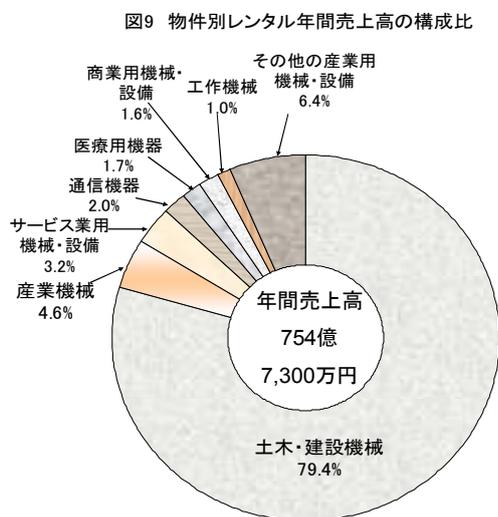


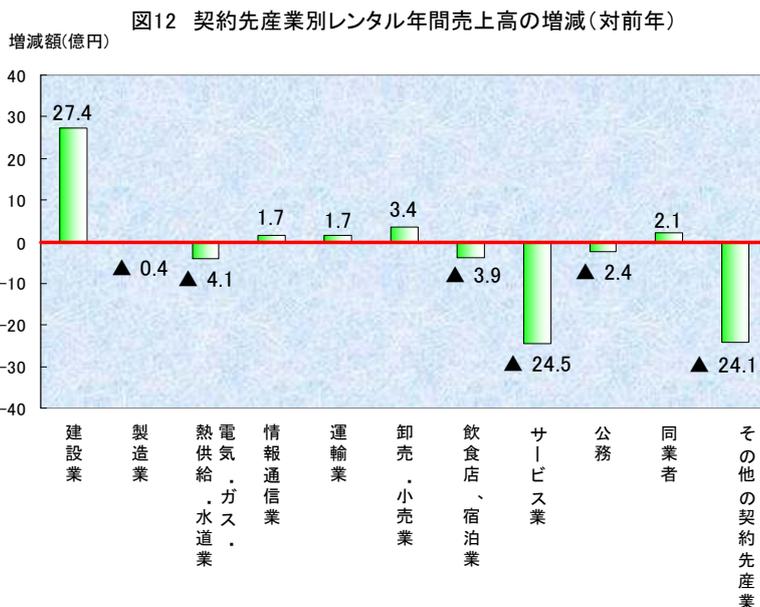
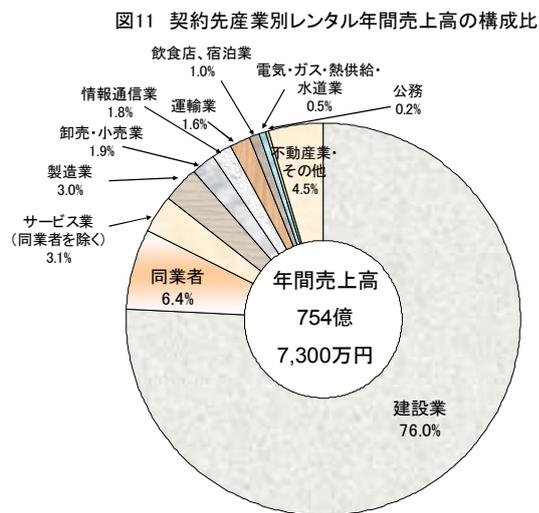
表8 産業用機械器具賃貸業のレンタルの物件別年間売上高

区分	平成18年		平成19年		増減数 (百万円)	前年比 (%)
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)		
計	77,790	100.0	75,473	100.0	▲2,317	▲3.0
産業機械	4,256	5.5	3,460	4.6	▲796	▲18.7
工作機械	444	0.6	771	1.0	327	73.6
土木・建設機械	55,806	71.7	59,928	79.4	4,122	7.4
医療用機器	4,467	5.7	1,287	1.7	▲3,180	▲71.2
商業用機械・設備	417	0.5	1,244	1.6	827	198.3
通信機器	1,313	1.7	1,529	2.0	216	16.5
サービス業用機械・設備	3,946	5.1	2,413	3.2	▲1,533	▲38.8
その他の産業用機械・設備	7,140	9.2	4,841	6.4	▲2,299	▲32.2

【契約先産業別】

レンタル年間売上高を契約先産業別にみると、「建設業」が573億3,700万円(構成比76.0%)と全体の4分の3を占めています。

また、前年に比べると、「サービス業(同業者を除く)」(24億4,600万円減、前年比▲50.9%減)が減少する一方、「建設業」(27億3,600万円増、同5.0%増)は増加しました。



(注) その他の契約先産業は、金融・保険業、不動産業、その他の計

表9 産業用機械器具賃貸業のレンタルの契約先産業別年間売上高

区分	平成18年		平成19年		増減数 (百万円)	前年比 (%)
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)		
計	77,790	100.0	75,473	100.0	▲2,317	▲3.0
建設業	54,601	70.2	57,337	76.0	2,736	5.0
製造業	2,313	3.0	2,269	3.0	▲44	▲1.9
電気・ガス・熱供給・水道業	797	1.0	387	0.5	▲410	▲51.4
情報通信業	1,183	1.5	1,350	1.8	167	14.1
運輸業	1,014	1.3	1,183	1.6	169	16.7
卸売・小売業	1,076	1.4	1,417	1.9	341	31.7
金融・保険業	X	X	-	-	X	X
不動産業	X	X	X	X	X	X
飲食店、宿泊業	1,116	1.4	729	1.0	▲387	▲34.7
サービス業(同業者を除く)	4,808	6.2	2,362	3.1	▲2,446	▲50.9
公務	385	0.5	143	0.2	▲242	▲62.9
同業者	4,649	6.0	4,861	6.4	212	4.6
その他	5,821	7.5	X	X	X	X

## (5) リース年間契約高及び年間契約件数

平成19年のリース年間契約件数は8,628件で、前年に対し3,262件減少(前年比▲27.4%減)しました。

## 【契約期間別】

リース年間契約件数を契約期間別にみると、「1年を超え3年未満」が5,472件(構成比63.4%)、「3年以上5年未満」が543件(同6.3%)、「5年以上」が2,613件(同30.3%)となりました。

図13 契約期間別リース年間契約件数の構成比

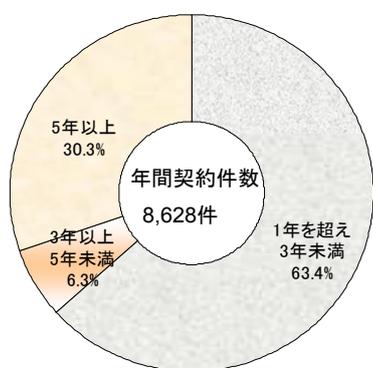


図14 契約期間別リース年間契約件数の増減(対前年)

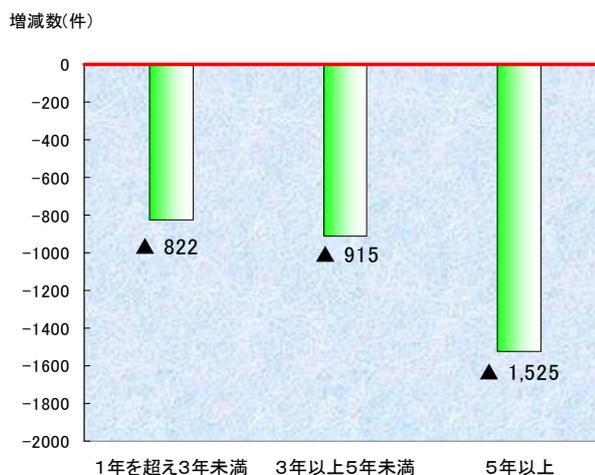


表10 産業用機械器具賃貸業のリースの契約期間別年間契約件数

区分	平成18年		平成19年		増減数 (件)	前年比 (%)
	(件)	構成比 (%)	(件)	構成比 (%)		
計	11,890	100.0	8,628	100.0	▲3,262	▲27.4
1年を超え3年未満	6,294	52.9	5,472	63.4	▲822	▲13.1
3年以上5年未満	1,458	12.3	543	6.3	▲915	▲62.8
5年以上	4,138	34.8	2,613	30.3	▲1,525	▲36.9

平成19年のリース年間契約高は107億1,100万円で、前年に対し20億2,400万円減少(前年比▲15.9%減)しました。

【物件別】

リース年間契約高を物件別にみると、構成比の最も大きな「医療用機器」が78億5,200万円(構成比73.3%)と全体の7割強を占め、次いで、「土木・建設機械」が12億7,500万円(同11.9%)と、この二つの物件で全体の8割半になりました。

また、前年に比べると、「土木・建設機械」(21億9,700万円減、前年比▲63.3%減)が大きく減少する一方、「医療用機器」(9億8,100万円増、同14.3%増)が増加しました。

図15 物件別リース年間契約高の構成比

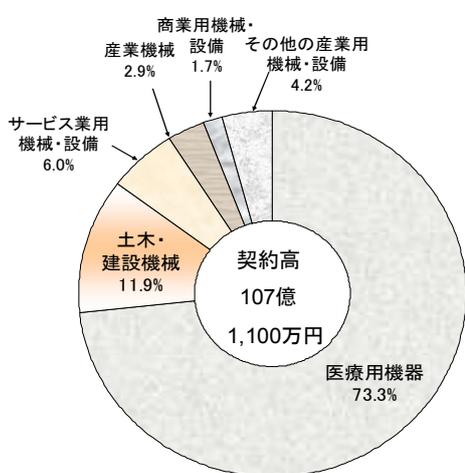
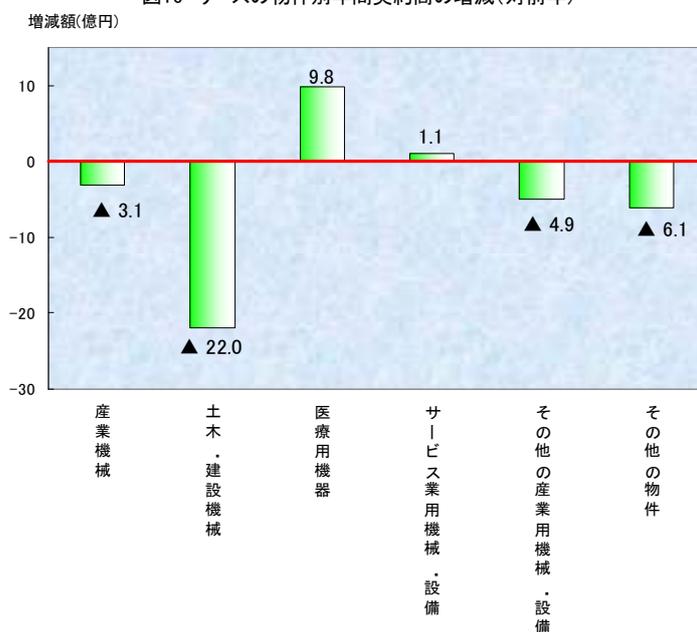


図16 リースの物件別年間契約高の増減(対前年)



(注) その他の物件は、工作機械、商業用機械・設備、通信機器の計

表 1 1 産業用機械器具賃貸業のリースの物件別年間契約高

区 分	平成18年		平成19年		増減数 (百万円)	前年比 (%)
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)		
計	12,735	100.0	10,711	100.0	▲ 2,024	▲ 15.9
産業機械	614	4.8	307	2.9	▲ 307	▲ 50.0
工作機械	X	X	-	-	X	X
土木・建設機械	3,472	27.3	1,275	11.9	▲ 2,197	▲ 63.3
医療用機器	6,871	54.0	7,852	73.3	▲ 981	▲ 14.3
商業用機械・設備	X	X	183	1.7	X	X
通信機器	X	X	-	-	X	X
サービス業用機械・設備	533	4.2	643	6.0	▲ 110	▲ 20.6
その他の産業用機械・設備	944	7.4	451	4.2	▲ 493	▲ 52.2

## 【契約先産業別】

リース年間契約高を契約先産業別にみると、構成比の最も大きな「サービス業(同業者を除く)」が76億7,700万円(構成比71.7%)となり、次いで「建設業」が11億7,300万円(同11.0%)で、この2業種で全体の8割強を占めています。

また、前年に比べると、「建設業」(22億7,600万円減、同▲66.0%減)が減少する一方、「サービス業(同業者を除く)」(4億7,300万円増、同6.6%増)が増加しました。

図17 リースの契約先産業別年間契約高の構成比

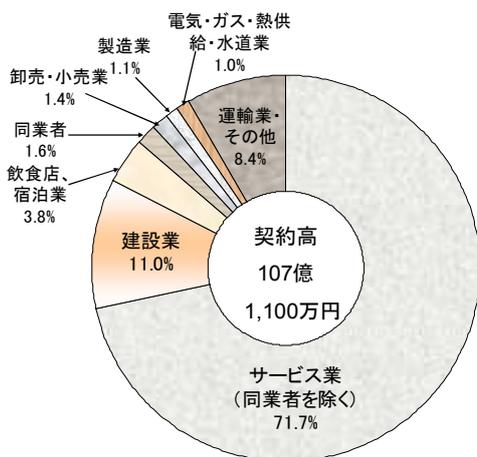
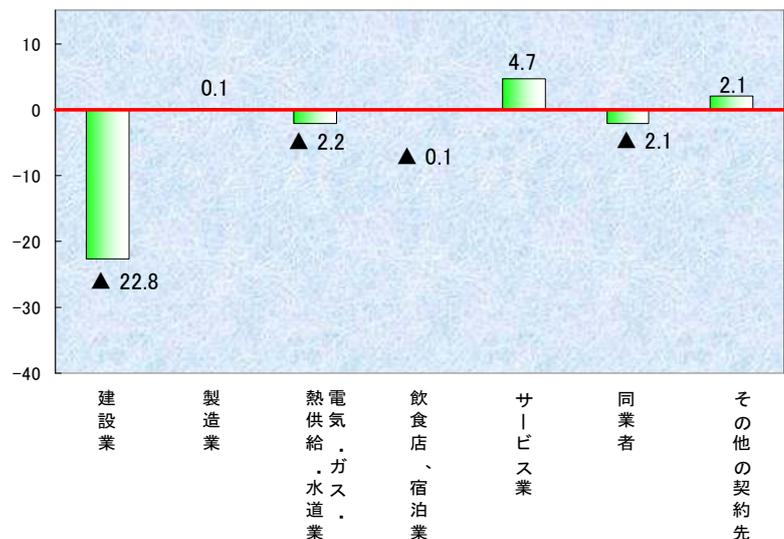


図18 リースの契約先産業別年間契約高の増減(対前年)



(注) その他の契約先産業は、運輸業、卸売・小売業、不動産業、公務、その他の計

表12 産業用機械器具賃貸業のリースの契約先産業別年間契約高

区分	平成18年		平成19年		増減数 (百万円)	前年比 (%)
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)		
計	12,735	100.0	10,711	100.0	▲2,024	▲15.9
建設業	3,449	27.1	1,173	11.0	▲2,276	▲66.0
製造業	118	0.9	123	1.1	5	4.2
電気・ガス・熱供給・水道業	324	2.5	106	1.0	▲218	▲67.3
情報通信業	-	-	-	-	-	-
運輸業	285	2.2	X	X	X	X
卸売・小売業	X	X	153	1.4	X	X
金融・保険業	-	-	-	-	-	-
不動産業	X	X	-	-	X	X
飲食店、宿泊業	413	3.2	403	3.8	▲10	▲2.4
サービス業(同業者を除く)	7,204	56.6	7,677	71.7	473	6.6
公務	X	X	-	-	X	X
同業者	382	3.0	176	1.6	▲206	▲53.9
その他	421	3.3	X	X	X	X

(6) 都道府県別の状況

事業所数を都道府県別にみると、北海道が417事業所、次いで東京、福岡(326事業所)、愛知、大阪の順となっており、この上位5県で全国の3割弱を占めています。

従事者数を都道府県別にみると、東京が5,147人と1割を占め、次いで大阪、愛知、北海道、福岡(3,142人)の順となっており、この上位5県で全国のほぼ3分の1を占めています。

レンタルの年間売上高を都道府県別にみると、福岡県は754億7,300万円と全国の5.1%を占め、全国7位となっています。

また、リースの年間契約高を都道府県別にみると、福岡県は107億1,100万円と全国の7.0%を占め、全国2位となっています。

図19 事業所数の構成比

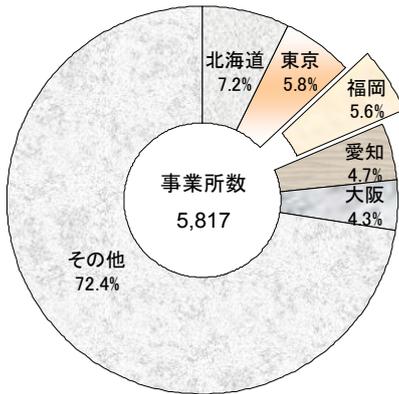


図20 従事者数の構成比

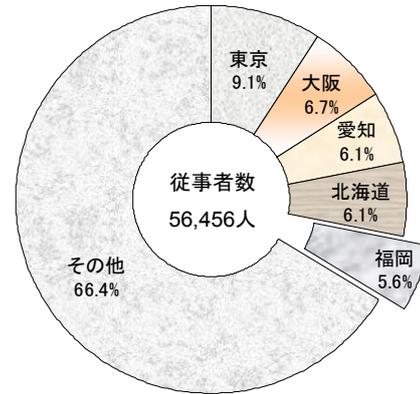


図21 レンタル年間売上高の構成比

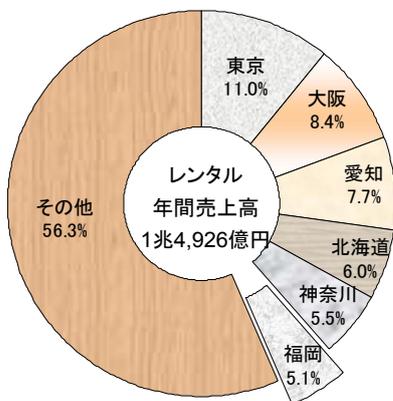


図22 リース年間契約高の構成比

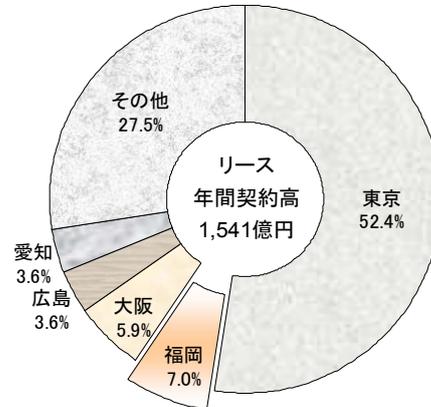


表13 都道府県別の状況(上位5都道府県)

順位	事業所数	従事者数(人)	レンタル年間売上高(百万円)	リース年間契約高(百万円)
	全国計 5,817 (100.0%)	全国計 56,456 (100.0%)	全国計 1,492,571 (100.0%)	全国計 154,067 (100.0%)
1	北海道 417 (7.2%)	東京 5,147 (9.1%)	東京 163,694 (11.0%)	東京 80,760 (52.4%)
2	東京 338 (5.8%)	大阪 3,798 (6.7%)	大阪 125,782 (8.4%)	福岡 10,711 (7.0%)
3	福岡 326 (5.6%)	愛知 3,452 (6.1%)	愛知 115,658 (7.7%)	大阪 9,096 (5.9%)
4	愛知 273 (4.7%)	北海道 3,427 (6.1%)	北海道 89,312 (6.0%)	広島 5,588 (3.6%)
5	大阪 250 (4.3%)	福岡 3,142 (5.6%)	神奈川 81,627 (5.5%)	愛知 5,547 (3.6%)
			7位 福岡 75,473 (5.1%)	

※( )内の数値は、構成比を示しています。